



CENTRAL 中央自動車工業株式会社

2020年度 決算ハイライト

- 2020年度決算の概要 … 1~5p
- 2020年度の開発型企业としての施策 … 6~10p
- 2021年度の目標 … 11~14p

2020年度／連結決算の概況(2020年4月1日～2021年3月31日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

(※自己株式を除く)

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 4社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD(シンガポール)	37百万円(50万SDR)	100.0%
	CAPCO USA, INC.(米国)	90百万円(80万3千米ドル)	100.0%
	(株)ABT	10百万円	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	(株)石川トヨペットカローラ	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	39.2%

※昨年度まで連結対象会社の「旧・石川トヨペット(株)」は、「旧・トヨタカローラ石川(株)」と2020年4月1日をもって経営統合し「(株)石川トヨペットカローラ」となりました。

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2020年度予算	2020年度実績	予算達成率(%)	2019年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	26,800	27,570	103	25,940	1,630	106
荒利益	11,230	11,670	104	10,760	910	108
販売費及び一般管理費	6,330	6,260	99	5,740	520	109
営業利益	4,900	5,400(19.6%)	110	5,020(19.4%)	380	108
経常利益	5,500	6,000(21.8%)	109	5,360(20.7%)	640	112
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	3,860(14.0%)	110	3,870(14.9%)	△10	99

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		2020年度(構成比%)	2019年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		22,540(82)	23,890(92)	△1,350	94
うち	国内販売	15,480(56)	14,850(57)	630	104
	海外販売	7,060(26)	9,040(35)	△1,980	78
自動車処分事業		5,030(18)	2,050(8)	2,980	245
計		27,570(100)	25,940(100)	1,630	106

※自動車処分事業は、2019年12月に(株)ABTを連結子会社にすることにより新たに発生したセグメントであり、2019年度は3ヶ月間の業績値となっております。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	総資産経常利益率(ROA) (16.3%)		総資産経常利益率(ROA) (16.6%)			
	2020年度	売上比(%)	2019年度	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	6,004	21.8	5,358	20.7	646	112
特別利益	—	—	1,064	4.1	△1,064	—
特別損失	121	0.4	785	3.0	△664	15
税金等調整前当期純利益	5,883	21.3	5,636	21.7	247	104
法人税等	2,017	7.3	1,731	6.7	286	117
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0.0	29	0.1	△28	6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,864	14.0	3,875	14.9	△11	99
1株当たり当期純利益	211円 ¹ 銭	—	213円 ⁸¹ 銭	—	△2円 ⁸⁰ 銭	99
	自己資本当期純利益率(ROE) (12.5%)		自己資本当期純利益率(ROE) (14.6%)			

■連結貸借対照表

	2020年度	2019年度	前年比増減
総資産	39,386	34,505	4,881
純資産	33,536	28,120	5,416
自己資本比率(%)	85.1	81.4	3.7
1株当たり純資産(円)	1,828.71	1,535.15	293.56

連結株主資本等変動計算書(2020年4月1日~2021年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,001	4,689	22,672	△620	27,742	372	0	14	△39	347	29	28,120
剰余金の配当			△1,030		△1,030					—	—	△1,030
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,864		3,864					—	—	3,864
自己株式の取得				△0	△0					—	—	△0
自己株式の処分				8	8					—	—	8
自己株式処分差益		42			42					—	—	42
持分法適用会社の 組織再編による増減			1,918		1,918					—	—	1,918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	599	△1	1	13	612	1	—
当期変動額合計	—	42	4,751	8	4,802	599	△1	1	13	612	1	5,416
当期末残高	1,001	4,732	27,423	△612	32,544	972	△1	15	△25	960	31	33,536

1株当たり
純資産
1,535円15銭

1株当たり
純資産
1,828円71銭

自己資本比率(85.1%)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(2020年4月1日~2021年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

	税金等調整前中間純利益①	5,883
非資金費用等	減価償却費	670
	のれん償却額	381
	貸倒損失	116
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	32
	持分法による投資損益(△は利益)	△440
	非資金費用等による資金調達②	759
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△95
	売上債権の増加額	△94
	たな卸資産の増加額	△203
	仕入債務の減少額	△252
	未払金の減少額	△177
	未払費用の増加額	56
	その他	△32
	営業活動による資金調達③	△799
	小計(①+②+③)	5,842
その他	利息及び配当金の受取額	138
	法人税等の支払額	△2,370
	その他による資金調達④	△2,231
	(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)	3,610

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	投資有価証券の取得による支出	△220
	投資不動産の賃貸による収入	50
	保険積立金の解約による収入	10
	有形固定資産の取得による支出	△891
	無形固定資産の取得による支出	△25
	その他	△12
	(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△1,029
	その他	147
	(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△881

(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額 △0

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	1,639
現金及び預金の期首残高	(注) 9,626
現金及び預金の期末残高	(注) 11,265

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、期末配当金の当初予想では、1株当たり28円といたしておりましたが、4円増額し、1株当たり32円とさせて頂きました。すでに中間配当金として1株当たり28円をお支払い致しておりますので、通期の1株当たりの配当金は前期比4円増配の60円となりました。

■ 配当金の推移

単位:円

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0	28.0
期末配当 1株当たり	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0	32.0 (案)
年間配当 1株当たり	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0	60.0 (案)
配当性向	35.5%	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	29.8%	26.2%	29.8% (案)

(注) ① ※2016年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。 ②2021年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。 ③配当性向は、単体ベースで計算。



2020年度
開発型企业としての施策



▲3層のガラス質被膜を更に焼き付け施工するCPCボディアーマー マキシム。



▲3層のガラス質被膜を形成するCPCスーパープレミアムコーティング エクスG。



▲CPCプレミアムコーティング ダブルG



台頭するSUVのニーズに対応して開発した「C.A.W樹脂コートEX」。



◀精度の高い電気化学式センサーを採用したアルコール検知器の新製品「ソシアク・ネオ」。



▲検温・顔認証端末とセットにした管理システムとして販売。

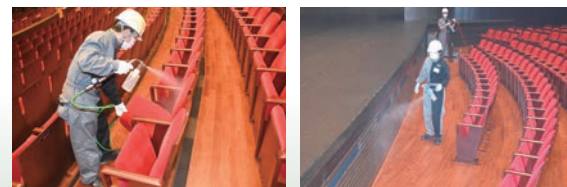
2020年度 開発型企业としての施策 / 1

国内での営業活動

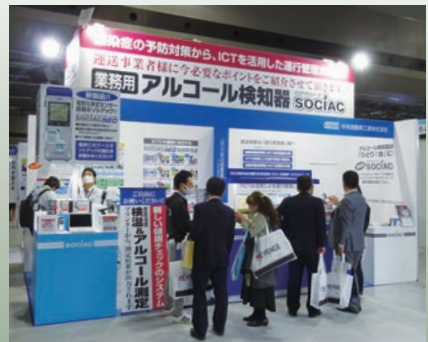
上半期は新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷や営業活動制限等の影響を受けましたが、10月以降は新車販売の急回復を追い風に、感染防止対策徹底のもと、地域密着型営業を一層推進するとともに、新商品を含む高付加価値商品の拡販に注力し、新規得意先の開拓とシェア拡大に努めました。また、中之島R&Dセンターを活用した衛生商品等の新たな商品の開発や改良に注力し、ラインナップ拡充とサービス体制強化に努めました。



▲C.A.W抗菌・防臭チタニアはSIAAマークを取得。



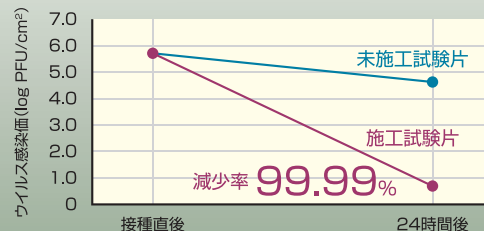
▲劇場などの異業種分野にもC.A.W抗菌・防臭チタニアを施工。



▲感染対策を行いながら、国際物流総合展2021に出展。ウイルス対策品や管理システムも紹介。



●対象ウイルス：新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)



▲新型コロナウイルスへの効果も検証・確認したC.A.W抗菌・防臭チタニア。



▲研究開発施設「中之島R&Dセンター」



▲ベトナムで日系カーディーラーへコーティングビジネスを支援。

2020年度 開発型企业としての施策 / 2

海外での営業活動

海外部門では、上半期は米国や欧州を中心にロックダウン等の強力な行動制限措置により世界中の経済活動が制限された影響を受けましたが、10月以降は徐々に回復に転じ、需要の増加によるコンテナ船不足等の物流体制に問題が発生したものの、オンラインの活用や現地拠点と連携した営業活動を推進し、市場の需要への対応と新規提案に努めました。



▲オンラインの活用や海外拠点と連携した営業活動。



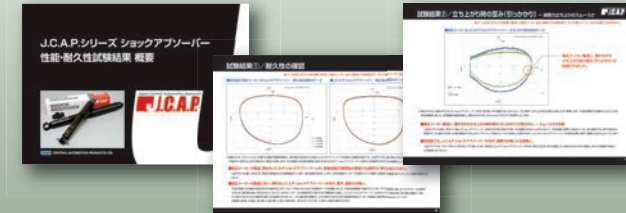
▲PB部品 (J.C.A.P.) を拡販。



▲エンジン内部を洗浄するスラッジナイザーを拡販。



▲メーカーブランドオイルを生産・提供。



▲PB部品の性能を第三者試験機関でも検証。



▲CPCブランドの生産工場「セントラル自動車工業株式会社」



2020年度 開発型企业としての施策 / 3

関連会社の状況

セントラル自動車工業株式会社は、生産設備の増設を行い、主力商品であるCPCブランド商材の生産に加え、新商品・新規ブランド商材の量産化を開始して迅速に対応いたしました。

株式会社ABTは、新型コロナウイルスの影響による交通量の減少等を反映し取扱台数は落ちましたが、市場動向や社内データの分析から売上高の極大化を図るなど、安定した業務遂行に努めました。



昨年12月に完全子会社になった「株式会社ABT」▲

社会貢献活動の一例

弊社では自動車業界に身を置く者の責務として、交通事故を1件でも無くしたいとの思いからアルコール検知器「ソシアック」を開発。また「社会に貢献する」との企業理念のもと、様々なCSR活動を実践・継続しています。

交通事故被害者への援助

- (財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。
- またソシアックの売上収益の一部寄付を継続中。



感染症予防対策への援助

- 事業所を構える11自治体に、新型コロナウイルス感染症の予防対策支援金を寄付。



その他、啓蒙活動や教育活動、スポーツ活動への協力

- FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛。
- 交通安全啓蒙映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。
- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。
- JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとして協賛。



※「健康経営優良法人2021」に認定されました。今後も、環境・社会への貢献、社員の健康管理への取り組みを継続してまいります。



2021年度の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
 2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
-

(基本戦略)

1. 常に技術革新を追究し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
 2. 経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
 3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
 4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。
-

ESGの取り組み



交通事故被害者への援助、啓蒙活動への協賛

(財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。同基金へのソシアックの売上収益の一部寄付や、ラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛を継続。



啓蒙活動、スポーツ活動への協力

財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとしての協賛を継続。



健康経営への取り組み

従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2020年度より健康経営の取組みを実施。
※「健康経営優良法人2021」に認定されました。



パートナーシップ構築宣言に参画

「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」における、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めるという趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言に参画。



ダイバーシティの推進

個々人の多様性と創造性を積極的に活用できるよう、海外現地法人において、現地スタッフの採用や企業全体として女性管理職の登用を推進。



ISO14001、9001の認定を取得、活動を継続

ISOへの取組みのため、「電気使用量の確認と節電にむけた対策」「紙類リサイクルの徹底」「営業車のHV化」等の活動を継続実施。



FS 543170 / ISO 9001
EMS 543169 / ISO 14001
本社 国内支社・営業所



ボディコーティングの販売による環境負担の軽減

当社開発商品である各種コーティングを販売することにより、洗車回数の削減やカーシャンプー使用頻度の低下による水質保全に繋げる。



アルコール検知器のパッケージ紙素材使用

当社開発商品であるアルコール検知器の梱包は全て紙素材を活用し、プラスチックごみによる海洋汚染問題への対策に対応。



人と環境に優しい製品開発

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度) 等、各種法令に配慮した、人と環境にやさしい製品開発を推進。常に最新の安全データシート (SDS) をHPより提供。



コーティング製造工場における廃液排出ゼロの取組み

関連子会社のセントラル自動車工業株式会社における製造過程での廃液排出をゼロにすることにより、周辺環境への影響を無くし、環境汚染等を防ぐ取組みを推進。



2021年度の方針

社会貢献を目的とし、ESG・SDGsへの取り組みを強化

環境へ配慮した施設として、新たな事業所を開設

社員の健康・安全・労働管理への投資を継続

人材教育の強化と更なる福利厚生の実施 (ES向上)

2021年度・第2四半期と通期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
2021年度第2四半期	14,200(119%)	2,800(143%)	3,100(137%)	2,100(143%)	114円62銭	第2四半期末 32円 期末 32円
2021年度通期	29,500(107%)	6,100(113%)	6,700(112%)	4,500(116%)	245円61銭	合計 64円 配当性向 29.5%(単体)

()内%表示は、2021年度第2四半期が対2020年度第2四半期、2021年度通期が対2020年度通期伸率。

今後のわが国経済は、各国のワクチン接種の拡大と継続的な財政・金融政策の支援を背景に、

経済活動の早期正常化が期待されるものの、未だ新型コロナウイルス感染症収束の目処が見えず、

世界経済においても米中間の対立や欧州経済の落ち込み等の不安要素から、景気の先行きは一層不透明となっております。

今後の感染状況や事業環境を慎重に見極め、適時適切な対応が必要となっております。

こうした状況下、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大等による大きな環境の変化を捉え、

新たに発生する潜在ニーズに対応した新商品の開発と国内外の組織改革や営業拠点および人員体制を拡充し、更なる地域密着型営業を推進して参ります。

また、新設した「経営企画室」を中心に、連結子会社を含めたグループ企業の永続的発展と企業価値向上を目的としたM&Aや

新たなビジネスモデル等の新規事業への投資を積極的に行うとともに、社会と共存する企業活動としてSDGsやESGへの取り組みを推進してまいります。

そして、それらを担う人材の中長期的な育成のため、教育体制の更なる強化や働き方改革への対応による業務効率化を実現した労働環境の整備を推進し、

新たな需要を創造しながら社会に貢献できる開発型企业として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。